

分科会取りまとめにおいて盛り込むべきと考えられる事項

室伏政策研究室 代表
政策コンサルタント 室伏謙一

令和8年4月24日

分科会取りまとめ骨子関係

官民の役割分担の明記—政府

基礎研究から実用化の段階までの政府による大規模・長期・計画的な投資

株式保有等
投融資等

- 政府による投融資や株式保有についてはただ闇雲にそうするのではなく、明確な中長期的なミッションを設定した上でこれを行うべき
- ミッションの具体的な方向性も併せて明記すべき(戦略17分野について)

分科会取りまとめ骨子関係

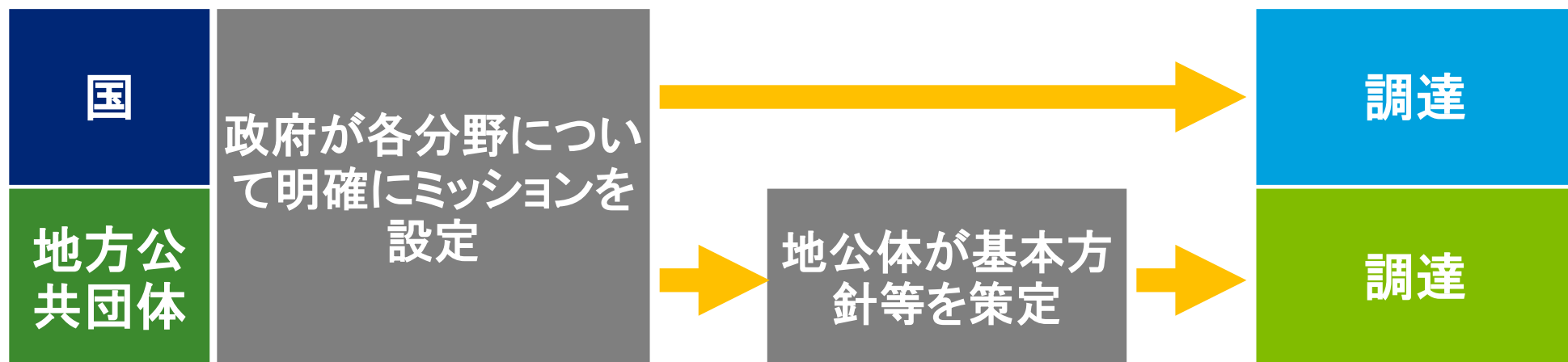
官民の役割分担の明記—民間



1 必要な環境整備に努めること

2 必要な環境整備の具体的な方向性

政府調達関係



ミッションの設定

日本成長戦略会議で決定された戦略17分野



各分野の関係府省の意見等

政府調達関係

ミッションとは

- 実現すべき経済社会像やマクロでの問題解決等、大きな目標や得たい結果のこと
- ムーンショット目標がこれに近いが、目標がまだまだ製品やサービスに寄っているところがある

欧州連合のHorizon Europe等における手法等も参照しつつ、ソリューション(solution)(製品)ではなく、得たい結果、実現したい結果、未来の社会像を示した調達とすることも検討すべきではないか。

現状の日本成長戦略会議の議論は製品寄りであるが、それによって何を実現したいのか、どんな我が国経済社会を実現したいのかを明確にした方が、技術や製品のスタートアップからの調達の理由・背景が明確化するのではないかと思われる。

政府調達関係

調達において重視すべき基準等

- そのスタートアップからの調達がどのように我が国、地域の抱える課題の解決につながるのか
- 我が国の経済成長、地域の発展につながるのか

価格

製品等の調達

モノを指定するのではなく求められる性能や仕様を指定して調達

スタートアップは試行錯誤をしながら求められる性能や仕様に合うように製品やサービス等を開発

イノベーションの推進へ